様式第８号の６（第５面）

記載要領

１　①欄には、事業概況報告書を提出する年月日を記載すること。

２　②欄には、提出者の氏名（法人又は団体にあってはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。

３　③欄には、届出の際に付与された届出受理番号を記載すること。

４　⑤欄には、事業者の所在地を記載すること。

５　「Ⅰ.公表項目」に記載の事項は、人材サービス総合サイトにおいて公開されるものであるため留意すること。

６　⑦欄には、提供する主なサービスにおいて用いている名称を記載すること。所定の欄に記載し得ないときには別紙を記載して添付すること。

７　⑧欄には、職業安定法第４条第６項各号に掲げる行為のうち、⑦欄に記載したサービスが該当するものを記載すること。複数該当するものがある場合は、全て記載すること。

８　⑨欄には、⑦欄で記載したサービスがインターネットを通じて提供される場合、その代表的なＵＲＬを記載すること。

９　⑩欄、⑪欄、⑬欄及び⑭欄には、単位を付して記載をすること。

10　⑩欄の労働者の募集に関する情報並びに⑪欄及び⑬欄の労働者になろうとする者に関する情報の概数並びに⑭欄の労働者になろうとする者に関する情報の提供先の概数について、集計上の留意事項がある場合には⑫欄及び⑮欄に記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。

11　⑯欄には、提供している情報の内容、事業において料金を支払っている者、料金に関する事項その他サービスの概要について記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。

12　⑱欄には、実際に求職者等に明示している目的を転記すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。